

自由民主党豊橋市議団  
豊田一雄 市政レポート



～そうだったのか豊橋市政～  
市政懇談会のお知らせ

- 平成26年7月12日(土)  
午後7時～8時半頃
- 東陽地区市民館和室



豊橋市議会議員  
豊田一雄

皆様との情報交換の機会として、上記のように市政懇談会を行います。是非お気軽にご参加下さい。

東三河広域連合(仮称)

8市町村長が設立に向け合意

4月23日、豊橋市をはじめとする東三河の8市町村長全員により、新たな広域連携組織、「東三河広域連合」(仮称)設立に向けた合意が交わされました。合意書によれば、「地域の力を結集し、新たな魅力と活力の創造に努め、誰もが真の豊かさを実感できる地域の実現を目指す」とのことです。今後、来年4月の広域連合発足に向けて準備が進められることとなります。

のし方、などが定められます。予定としては、7月末までに規約の原案が作成され、8月から11月までの間に最終調整がなされます。議会側では、8市町村議会から2名ずつの議員を出し

ワーキンググループを作り、行政側と並行して検討を行い、8月末までに議会側の考えを取りまとめた上で、東三河広域協議会に意見を提出する予定です。

これらを経て、各市町村議会の12月議会での規約の議決を行い、愛知県への設置許可申請、設置許可等が行われ、広域連合発足ということになります。

既に、設立当初から共同処理を実施するものとして、以下の1事業と5事務について概ね合意されています。介護保険事業、滞納整理事務、社会福祉法人の認可等に関する事務、障害支援区分認定審査会の設置及び運営に関する事務、消費生活相談等に関する事務、航空写真撮影及びデジタル・マッピング・データ作成に関する事務です。

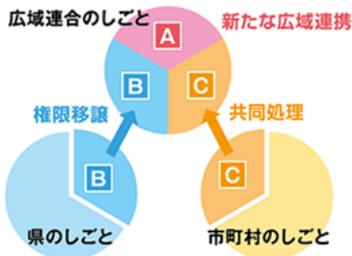
設立後は、広域観光振興、広域産業振興、広域環境・新エネルギー、広域防災などの事業についての検討が行われることとなります。

目次:

東三河広域連合合意 26年度主な新規予算	1
3月議会予算委員会	2
12月、3月一般質問	3
多米の地域情報 自民党市議団だより	4

準備の中で最も重要となるのが、参加する市町村議会での規約の議決です。規約の中では、広域連合としてどんな事務や事業を行うのか、広域連合の長や議会議員の選出

【広域連合と県・市町村の役割分担】



A 単独の市町村では実施が困難である広域的な事業(新たな広域連携)

B 県の事業のうち、広域連合が行うことで住民サービスが向上する事業(権限移譲)

C 市町村の事業のうち、広域連合が行うことで効率が良くなる事業(共同処理)

平成26年度予算 主な新規事業

3月議会で可決された平成26年度予算には、以下のよう  
な新規事業が含まれています。

【駅前大通り二丁目地区再開発】名豊ビル、開発ビル、狭間児童広場等を含めた約1.5haの区域で、まちなか図書館(仮称)、まちなか広場(仮称)をはじめ、商業・サービス業、住宅等、新たな魅力拠点となる市街地再開発事業を支援します。26年度は基本計画を作成します。

【バイオマス資源利活用施設建設】下水汚泥、し尿、浄化槽汚泥及び生ごみのバイオマス資源のエネルギー利用に向け、PFI手法により中島処理場用地にメタン発酵施設を建設します。26年度は民間事業者の募集を行い、29年9月までに施設建設。その後、その民間事業者が20年間の維持管理・運営を行います。

【防災広場整備】豊橋駅利用の帰宅困難者等の一時支援施設として、穂の国とよはし芸術劇場「プラット」の南に、



26、27年度の2カ年で防災広場を整備します。太陽光発電を有する防災倉庫、マンホールトイレ、

かまどベンチなどの防災機能を有するものとなります。平常時は憩いの場となります。

【総合周産期母子医療センターの開設】4月から東三河初となる総合周産期母子医療センターを開設しました。高い危険性を伴う妊婦を積極的に受け入れ、高度専門医療と質の高い看護を提供していきます。

### 3月議会予算委員会での質疑(要旨)

豊田一雄の予算委員会質疑概要は次の通りです。

#### ★避難行動要支援者支援事業

避難行動要支援者支援事業は、「災害時に何らかの手助けを必要とする要支援者を台帳登録し、この情報を登録者が住んでいる地域の民生委員や自主防災会、近隣協力員と共有することで、地域の中で日頃の見守りと災害発生時の支援に役立てる」というもの。

災害時には民生委員、自主防災会、近隣協力員が支援作業を分担し、連携することが不可欠と思われるが、この分担、連携は、どのように進めていくのか。

**【答弁】**全小学校区の避難所において、地域関係者を含めた開設訓練を実施していきますので、その際に、本事業の登録台帳に基づき、個々の要支援者に対して災害情報の伝達や安否確認などの支援が漏れることのない対応を検討していただくよう、お願いしていきたいと考えています。

**【まとめ】** 分担と連携の地域間格差があるようだが、地域によって心配すべき災害の種類が異なることも考えられる。地域の特性に応じた支援のあり方の研究と推進についても検討していただくことを期待する。



学校と地域が協働した防災訓練

#### ★まちなか図書館(仮称)基本計画作成業務

駅前大通り二丁目に予定されているこの図書館は、再開発ビルの中に設置するということであり、同時に整備される民間施設との連携を最大限に図る中で進めていく必要がある。地区内の商業・サービス業機能との融合あるいは連携ということ、どのようなスケジュールで行っていくのか。

**【答弁】**今回策定予定のまちなか図書館の基本計画は年内には具体的なコンセプトをはじめ導入機能、規模など一定の方向を定め、再開発の都市計画決定後に行われる予定の基本設計を始めとする調査設計計画の作成に反映させていきたいと考えております。

**【まとめ】**まちなか図書館の企画と、再開発の企画は並行して進んでいくという答弁だったと思う。そうであれば、まちなか図書館が、地区内に整備される予定の

商業・サービス業機能とうまく融合をはかる中で、行きたくなる、寄ってみたいくなるような施設であるためには、再開発エリアの商業施設と「まちなか図書館」が、最大限の連携を図れるように、企画の段階から双方の関係者が緊密な打ち合わせをしていただくことが必要であると思う。



とりわけ、相互に魅力を高め合う、あるいは不足部分を補完し合うなどの要素を明確にし、その方策を確立していく努力が大切であると考えている。

#### ★臨時財政対策債現在高見込み額

臨時財政対策債残高は平成20年度末の224.8億から、24年度末の373.6億へと、5年間で概ね150億増加している。1年に30億ずつ増加するペースである。

本市においては普通債残高は減少傾向にあるが、普通債の起債は資産の形成に伴うものであり、適切な資産形成のための普通債起債償還の負担は将来世代も負うべきものと言える。これに対して、臨時財政対策債は、家庭に置き換えて考えれば、生活費を借金で賄っている、というべき性格のものである。臨時財政対策債に支えられた財政運営は、現世代が将来世代に支えてもらい暮らしているということになる。

このようなことになっている理由は、行財政改革プランの目指す経済的効果額が低すぎるのか、26年度中に研究していく必要があると考えるが、認識を伺う。

**【答弁】**平成23年度から取り組みを進めている行財政改革プランの経済的効果については、23年度で9.7億、24年度で22.5億となっています。毎年度の取り組みの成果に対する評価・検証を行う中で、財政状況を勘案し、健全性の確保に十分配慮しながら、財政における数値目標の設定についても研究しつつ、不断の行革努力を続けていきたいと思っております。

**【まとめ】**行財政改革プランの実施により臨時財政対策債の残高増加を防ぐよう、最大限の努力を期待する。

※「内部統制の整備・運用」「システム上の不具合対策」「農地中間管理事業」についても質問しました。

## 12月議会での一般質問（要旨）

### ★高齢化社会への適応策

本市における高齢化率は平成24年度には21.0%に達し、本年度には65歳以上の人口は8万人を超える。既に顕在化している社会の高齢化に伴う以下の三点の課題について、適応策の考え方を伺う。

- (1)高齢者の力を活かす場づくりについて
- (2)高齢者介護サービス事業所職員の不足について
- (3)終末期ガン患者の緩和ケア体制について

**【答弁】** (1)高齢者が就労の機会を持つことは、生きがいと健康の増進につながるものと考え、働く意欲と能力を持った方が就労などを通じて社会の支え手として活躍できるような支援が必要であると認識しています。高齢者に働く機会を提供するシルバー人材センターの支援、就労活動や地域交流を推進する高齢者活動センターの設置などを行っています。

豊橋市と随意契約を行うことができる、シルバー人材センターに準ずる高齢者就業支援団体の活動は有意義なものと考えます。高齢者向けの機関誌や就労支援用のパンフレットの中に、これら団体の活動状況を掲載したり、イベントへの参加を呼び掛けて、広く周知していくことにより、団体の育成にもつなげると同時に、働く意欲を持った高齢者の就労機会が少しでも広がるような支援をしていきたいと考えています。

(2)高齢者介護サービスのニーズの高まりとともに、事業所も年々増加しており、高齢者介護サービス事業所が人材不足に陥りやすい傾向は続くものと考えています。介護現場における人材確保への課題の分析を行い、地域の実情に応じた人材確保に向けた取り組みを行っていきたくと考えています。



また、他地域の先進事例を参考にして、高齢者の再雇用も含め、介護資格を持ちながら就労していない人材の発掘と就業機会をマッチングする仕組みや、情報提供の仕組みについて勉強していきます。

(3)ガンと診断された時から患者とその家族は、身体的にも精神心理的にも社会的にも苦痛を抱えることになります。そのような苦痛を早期に発見し、和らげることで生活の質を改善する取り組みが必要です。本市の緩和ケア体制としては、豊橋医療センターの緩和ケア病棟のほか、市民病院の患者総合支援センターにおいて患者さんへの療養上の相談支援を行うとともに、自宅で治療する患者及びそのご家族に対しては、病

院・診療所でのガン疼痛治療や精神症状ケア、医師会の訪問看護ステーション事業による在宅緩和ケアに取り組んでいます。

市民病院を中心として、医療センターをはじめ各関係機関と医療連携を推進していくことが、ガン治療と緩和ケアの地域連携につながるものと考えています。



**【まとめ】** (1)他地域では、コミュニティビジネス型NPOが高齢者社会活動マッチング事業などを行っている。こういった活動を広く紹介すること、老人クラブの事業への取り込み、シルバー人材センターの事業範囲拡大などの取り組みを期待する。

(2)介護現場の職員不足は切迫し

ている。職員負荷が過大になり離職率が上昇するという悪循環が起こる前に、対策に着手していただきたい。

(3)平成26年10月には「生と死を考える会全国協議会」の

全国大会が豊橋で開催される。豊橋が緩和ケアに先進的な取り組みをする町として、全国にアピールするチャンスとなる。本市は市民運動で緩和ケア病棟がつけられた町であり、市民の意識は高い。行政もその市民の想いに応えて欲しい。

※「新年度予算編成の考え方」についても質問しました。

## 3月議会での一般質問（要旨）

### ★新地方公会計モデル財務諸表から見える課題

平成18年8月の地方行革指針において、各地方公共団体に対して新地方公会計モデルによる公会計整備が要請され、本市では平成20年度決算から総務省方式改訂モデルを基準に財務諸表を作成している。既に5年が経過し、データが蓄積されたことから、以下の点について伺う。

まず、資産の老朽化の進展について。市が保有する有形固定資産の、耐用年数に対する経過年数で示される資産老朽化比率が、20年度末の36%から24年度末の42%まで直線的に右肩上がりになっている。認識を伺う。

次に、税収に対する行政コストの比率の推移について。資産の形成に結びつかない経常的なサービスの提供に要する行政コストと、税収等の一般財源に対する比率が、20年度末の91%から24年度末の96%まで上昇している。資産形成の余裕がなくなっ

議会での発言については、下記のホームページに詳細な記録をアップしています。

<http://toyo.pbeins.net/cc.html>

ていることの認識をうかがう。

次に、資産更新に向けた備えについて。貸借対照表純資産の部の「その他一般財源等」が平成20年度末の-463億から24年度末の-633億まで、毎年マイナスを拡大している。資産更新資金の準備ができていないのではないかということについて、認識をうかがう。

【答弁】 厳しい財政状況の中、施設全体の老朽化が進んでいます。インフラを含む公共施設の更新については、それぞれの施設の老朽度、利用状況、重要性等を踏まえ、更新時期の前倒しを含めた将来負担の平準化に向けた検討を行っていくことになると考えています。

経常行政コストは生活保護費など社会保障費の増加により増加する一方、市税収入の減などがあり、行政コストに対する税率等の比率が上昇しています。将来にわたる財政負担の適正化の観点からも比率の推移を注視していく必要があると考えています。本市の10年間の傾向を見ると、普通建設事業費は年々減少しており、扶助費など社会保障関係費が非常な勢いで増加しています。昭和40年代から、インフラの他、学校、市営住宅、市民館、体育施設などの建設が進められ、これから改築の時期を迎えようとしています。

今後においては、後継施設についてそれがあつことを是と

するのではなく、例えば、廃止、統合、合築ということも併せて考えるべき問題であると考えています。公共施設のあり方、行政コストのあり方について市民的な議論を深めていく必要があると考えています。今まさに、その時期がきていると思っています。

貸借対照表の「その他一般財源等」がマイナスになっている要因は、臨時財政対策債の累計額等が増加していることが主なものです。本市は中核市市長会の会長市として、国に対し、「地方財源不足額への対応は、臨時財政対策債による負担の先送りではなく、法定率の引き上げなどにより解消を図る」よう提言をしています。施設更新の考え方としては、市民ニーズ、利用者の利便性向上、緊急度などの要素に加えて、投資対効果の観点を踏まえた進め方を勉強していきたいと考えています。

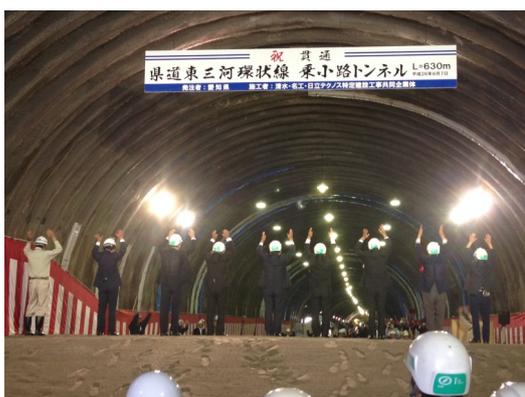
【まとめ】 職員の皆さんの新公会計制度による財務諸表の理解を促進していただきたい。また、今回は一般会計について議論したが、連結の財務諸表についても、しっかり研究する必要がある。特に上下水道は大きな資産があるだけに、この更新は大きな課題になる可能性がある。今後の市政運営にあたっては、これら数値を基にした論理的な課題解決や政策づくりを進めていただくことを期待する。

## 多米の地域情報

豊橋市議会会派  
自由民主党豊橋市議団だより

### ◆東三河環状線「乗小路トンネル」が貫通

6月7日、多米と牛川を結ぶ東三河環状線「乗小路トンネル」の貫通式が、トンネル内部で行われました。このトンネルは仮称で「牛川トンネル」と呼ばれていましたが、この日からは正式に「乗小路トンネル」と呼ばれることになりました。源頼朝が通ったと言われる鎌倉街道は東の普門寺峠から多米に入り、このトンネルの真上を通ったと言われており、ちょうどこの辺りは乗小路峠と呼ばれていたことがその名の由来です。



開通時期は未定ですが、内装工事、舗装工事、取付道路工事などのため、今後2年程度を要すると言われていています。

豊田一雄が所属する豊橋市議会の会派「新政みらい」は、3月末をもって解散しました。4月1日からは自民党所属議員16名(新政未来は13名)により、自由民主党豊橋市議団を設立しました。国や県への要望を自民党の国会議員、県会議員と一体となって進めることで、成果につなげることをねらいとするものです。

なお、5月15日には臨時議会が開かれ、議長には藤原孝夫議員、副議長には坂柳泰光議員(両名ともに自民党豊橋市議団所属)が選ばれました。

豊田一雄は、福祉教育委員会に所属すると同時に、議会選出の監査委員になりました。慣例により監査委員は議会での質問はできませんが、監査委員会(非公開)において積極的に活動していきたいと考えています。

